

# 第71期

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

## 決算公告

古河AS株式会社

# 貸借対照表

2020年3月31日現在

古河A S株式会社  
(単位:千円)

| 資産の部            |                   | 負債・純資産の部        |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科目              | 金額                | 科目              | 金額                |
| <b>資産の部</b>     |                   | <b>負債の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>51,479,935</b> | <b>流動負債</b>     | <b>63,850,347</b> |
| 現金預金            | 141,131           | 電子記録債務          | 8,633,041         |
| 電子記録債権          | 7,468,343         | 買掛金             | 23,042,107        |
| 売掛金             | 17,114,241        | 短期借入金           | 8,537,578         |
| 製品              | 5,437,846         | 未払金             | 1,363,543         |
| 仕掛品             | 734,087           | 未払費用            | 3,791,551         |
| 原材料・貯蔵品         | 3,591,222         | 未払法人税等          | 6,450             |
| 前払費用            | 116,751           | 未払消費税等          | 1,221,195         |
| 未収入金            | 16,805,436        | 賞与引当金           | 1,127,342         |
| その他流動資産         | 70,878            | 製品補償引当金         | 15,721,114        |
|                 |                   | その他流動負債         | 406,427           |
|                 |                   | <b>固定負債</b>     | <b>11,214,415</b> |
|                 |                   | 長期借入金           | 6,135,000         |
|                 |                   | 退職給付引当金         | 2,642,304         |
|                 |                   | 関係会社事業損失引当金     | 2,411,056         |
|                 |                   | その他固定負債         | 26,055            |
| <b>固定資産</b>     | <b>25,210,965</b> | <b>純資産の部</b>    | <b>1,626,138</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,445,195</b>  | <b>株主資本</b>     | <b>1,843,589</b>  |
| 建物              | 2,680,687         | 資本金             | 100,000           |
| 構築物             | 230,721           | 資本剰余金           | 74,475            |
| 機械装置            | 2,366,510         | 資本準備金           | 74,475            |
| 車両運搬具           | 14,473            | 利益剰余金           | 1,669,114         |
| 工具器具備品          | 809,589           | 利益準備金           |                   |
| 土地              | 887,384           | その他剰余金          | 1,669,114         |
| リース資産           | 27,498            | 繰越利益剰余金         | 1,669,114         |
| 建設仮勘定           | 428,333           |                 |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,844,543</b>  | 評価・換算差額等        | △ 217,451         |
| ソフトウェア          | 2,023,071         | その他有価証券評価差額金    | 8,566             |
| ソフトウェア仮勘定       | 1,808,479         | 繰延ヘッジ損益         | △ 226,018         |
| その他権利           | 12,993            |                 |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>13,921,227</b> |                 |                   |
| 投資有価証券          | 42,541            |                 |                   |
| 関係会社株式・出資金      | 8,956,863         |                 |                   |
| 長期前払費用          | 389,266           |                 |                   |
| 繰延税金資産          | 4,374,828         |                 |                   |
| その他投資           | 157,728           |                 |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>76,690,900</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>76,690,900</b> |

# 損益計算書

2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

古河A S株式会社  
(単位:千円)

| 科 目                         | 金 額         |                   |
|-----------------------------|-------------|-------------------|
| 売 上 高                       |             | 139,672,831       |
| 売 上 原 価                     |             | 123,206,752       |
| 売 上 総 利 益                   |             | <b>16,466,079</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |             | 15,012,281        |
| 営 業 利 益                     |             | <b>1,453,798</b>  |
| 営 業 外 収 益                   |             |                   |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 2,723,699   |                   |
| そ の 他                       | 53,826      | 2,777,525         |
| 営 業 外 費 用                   |             |                   |
| 為 替 差 損                     | 248,475     |                   |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 635,260     |                   |
| そ の 他                       | 77,312      | 961,046           |
| 経 常 利 益                     |             | <b>3,270,276</b>  |
| 特 別 利 益                     |             |                   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 63,645      |                   |
| 関 係 会 社 清 算 益               | 9,002       |                   |
| そ の 他                       | 2,025       | 74,672            |
| 特 別 損 失                     |             |                   |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 101,454     |                   |
| リ コ ー ル 関 連 費 用             | 515,462     |                   |
| カ ル テ ル 関 連 費 用             | 139,720     |                   |
| そ の 他                       | 29,654      | 786,290           |
| 税 引 前 当 期 純 利 益             |             | <b>2,558,658</b>  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | △ 2,037,711 |                   |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 2,953,840   | 916,128           |
| 当 期 純 利 益                   |             | <b>1,642,530</b>  |

## 個 別 注 記 表

### (1) 重要な会計方針に関する注記

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。  
 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### ②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

#### ③棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法による）

#### ④固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法を採用している。
- 2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法を採用している。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- 3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- 4) 長期前払費用 …… 均等償却を採用している。

#### ⑤引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職金の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期からそれぞれ費用処理している。また、過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理している。

|                   |                |
|-------------------|----------------|
| a. 退職給付債務         | △ 5,961,263 千円 |
| b. 年金資産           | 2,810,210 千円   |
| <hr/>             |                |
| c. 未積立退職給付債務（a+b） | △ 3,151,053 千円 |
| d. 未認識数理計算上の差異    | 482,363 千円     |
| e. 未認識過去勤務費用      | 26,386 千円      |
| <hr/>             |                |
| f. 退職給付引当金（c+d+e） | △ 2,642,304 千円 |

- 3) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上している。
- 4) 製品補償引当金 …… 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。
- 5) 関係会社事業損失引当金 …… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対して事業損失引当金を計上している。

#### ⑥ヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を採用している。尚、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 為替予約 …… 外貨建買入債務  
 地金先物取引 …… 原材料  
 金利スワップ …… 借入金の支払金利
- 3) ヘッジ方針 …… 買入債務、売掛債権、その他確定的な売買契約等に対し、為替変動及び原料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行なっている。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

#### ⑦消費税等の会計処理方法 …… 税抜処理を採用している。

#### ⑧連結納税制度の適用 …… 当社は連結納税制度を適用し、連結納税子会社となっている。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）  
 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

## (2)表示方法の変更

前事業年度において「流動資産」に計上していた「前渡金」及び「短期貸付金」は、重要性の観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より「その他流動資産」に表示している。

また、同様の理由から前事業年度において「流動資産」に計上していた「原材料」及び「貯蔵品」は当事業年度において「原材料・貯蔵品」、「投資その他の資産」に計上していた「関係会社株式」及び「関係会社出資金」は「関係会社株式・出資金」、「流動負債」に計上していた「短期借入金」及び「一年内返済予定長期借入金」は「短期借入金」として一括して表示している。

## (3)貸借対照表に関する注記

①記載金額は千円未満を切捨てて表示している。

②有形固定資産の減価償却累計額  
(内、減損損失累計額) 21,498,988 千円  
1,407,089 千円)

③関係会社に対する債権及び債務  
関係会社に対する短期金銭債権 26,142,534 千円  
関係会社に対する短期金銭債務 10,875,190 千円

### ④偶発債務

(保証債務)

次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。

| 保証先  | 保証金額          |
|--|---------------|
| FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (VIETNAM) INC.           | 4,883,202 千円  |
| FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS LIMA PHILIPPINES, INC. | 1,863,186 千円  |
| FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS (PHILIPPINES) INC.     | 1,685,600 千円  |
| FURUKAWA MINDA ELECTRIC PRIVATE LTD.               | 550,346 千円    |
| FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS MEXICO, S. A. DE C. V. | 539,949 千円    |
| その他  | 801,888 千円    |
| 計  | 10,324,171 千円 |

(その他)

当社及び当社の関係会社であるAmerican Furukawa, Inc.が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置(リコール)が行われており、当社及び当社の親会社が部品の販売先である株式会社東海理化電機製作所(以下「東海理化」)から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉を行っていたが、合意には至っていない。

本件に関連して、American Furukawa, Inc.は、東海理化の子会社であるTRAM, Inc.及びTRMI, Inc.より、米国ミシガン州裁判所において訴訟の提起(訴状送達日2017年6月15日(現地時間))を受け、現在係争中となっている。

現時点で合理的に見積りが可能な費用負担見込み額の引当処理は行っているが、今後の交渉状況や訴訟の推移等によっては当社の業績に影響が生じる可能性がある。但し、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難である。

また、上記とは別に、当社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置(リコール)が行われており、今後、当社及び当社の親会社が部品の販売先から費用の負担を求められる可能性がある。

## (4)損益計算書に関する注記

①記載金額は千円未満を切捨てて表示している。

### ②関係会社との取引高

1)営業取引による取引高  
売上高 126,330,793 千円  
仕入高等 100,277,410 千円

2)営業取引以外の取引高  
受取配当金 2,702,471 千円

## (5)株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 11,107,201 株

## (6)税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

|             |                |
|-------------|----------------|
| 繰延税金資産      |                |
| 製品補償引当金     | 5,362,472 千円   |
| 繰越欠損金(地方税)  | 1,147,201 千円   |
| 退職給付引当金     | 901,290 千円     |
| 有価証券減損額     | 797,350 千円     |
| 関係会社事業損失引当金 | 822,411 千円     |
| 賞与引当金       | 384,536 千円     |
| その他         | 319,688 千円     |
| 繰延税金資産小計    | 9,734,948 千円   |
| 評価性引当額      | △ 5,355,661 千円 |
| 繰延税金資産合計    | 4,379,287 千円   |
| 繰延税金負債      |                |
| その他有価証券差額金  | 4,458 千円       |
| 繰延税金負債合計    | 4,458 千円       |
| 繰延税金資産の純額   | 4,374,828 千円   |

## (7)リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、リース契約により使用している。

## (8)金融商品に関する注記

### ①金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社からの借入等により資金を調達している。  
電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっている。  
借入金の使途は運転資金（主として短期）及び子会社並びに関連会社への投融資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利により資金調達を行っている。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行なうこととしている。

### ②金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっている。

(単位：千円)

|                    | 貸借対照表<br>計上額 (※1) | 時 価 (※1)      | 差 額       |
|--------------------|-------------------|---------------|-----------|
| (1) 現金預金           | 141,131           | 141,131       | —         |
| (2) 電子記録債権         | 7,468,343         | 7,468,343     | —         |
| (3) 売掛金            | 17,114,241        | 17,114,241    | —         |
| (4) 未収入金           | 16,805,436        | 16,805,436    | —         |
| (5) 投資有価証券         | 42,541            | 42,541        | —         |
| (6) 電子記録債務         | ( 8,633,041)      | ( 8,633,041)  | —         |
| (7) 買掛金            | ( 23,042,107)     | ( 23,042,107) | —         |
| (8) 短期借入金          | ( 8,537,578)      | ( 8,537,578)  | —         |
| (9) 未払金            | ( 1,363,543)      | ( 1,363,543)  | —         |
| (10) 長期借入金         | ( 6,135,000)      | ( 6,106,455)  | ( 28,545) |
| (11) デリバティブ取引 (※2) | ( 343,048)        | ( 343,048)    | —         |

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( ) で示している。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、電子記録債権、売掛金、未収入金、電子記録債務、買掛金、短期借入金、未払金については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、これら当該帳簿価格によっている。

(2) 投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

(3) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 関係会社株式・出資金（貸借対照表計上額8,956,863千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に含めていない。

(9) 関連当事者との取引に関する注記

親会社との取引

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称     | 住所      | 事業の内容                         | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関係内容                  | 取引の内容                   | 取引金額        | 科目        | 期末残高      |
|-----|------------|---------|-------------------------------|---------------------|-----------------------|-------------------------|-------------|-----------|-----------|
| 親会社 | 古河電気工業株式会社 | 東京都千代田区 | 光ケーブル、電力ケーブル、伸銅品及び自動車関連製品等の販売 | (被所有) 直接 100.00%    | 当社製品の販売、原材料の購入、役員の兼任等 | リチウム電池及び機能製品の販売(注1)     | 106,843,424 | 売掛金       | 9,860,801 |
|     |            |         |                               |                     |                       | 原材料購入、製造経費及び販管費の支払い(注2) | 11,569,112  | 買掛金、未払費用他 | 3,084,473 |
|     |            |         |                               |                     |                       | 親会社による債務支払代行            | 7,336,819   | —         | —         |

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 親会社への販売価格は、親会社が顧客に販売する価格に料率を乗じた額を販売価格としている。料率は、親会社と当社の両社が実勢を勘案して決定する。  
(注2) 親会社からの商品の購入単価は、市場の実勢を勘案して価格を決定している。

子会社等との取引

(単位：千円)

| 属性   | 会社等の名称   | 住所            | 事業の内容              | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合                | 関係内容                               | 取引の内容               | 取引金額       | 科目        | 期末残高      |
|--|--|---------------|--------------------|------------------------------------|------------------------------------|---------------------|------------|-----------|-----------|
| 子会社  | FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (VIETNAM) INC.         | ハトナム          | 自動車用組電線の製造販売       | (所有) 直接 100.00%                    | 当社製品用原材料の有償支給、委託加工製品及び部材の購入、役員の兼任等 | 原材料の有償支給(注1)        | 14,372,025 | 未収入金      | 3,011,667 |
|  |  |               |                    |                                    |                                    | 委託加工製品及び関連部材の購入(注2) | 29,695,816 | 買掛金       | 2,601,587 |
|  |  |               |                    |                                    |                                    | 債務保証                | 4,883,202  | —         | —         |
|  | FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS (VIETNAM) INC.       | ハトナム          | 自動車用組電線の製造販売       | (所有) 直接 100.00%                    | 当社製品用原材料の有償支給、委託加工製品及び部材の購入、役員の兼任等 | 原材料の有償支給(注1)        | 8,996,952  | 未収入金      | 1,966,566 |
| FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS LIMA PHILIPPINES, INC. | フィリピン  | 自動車用組電線の製造販売  | (所有) 直接 100.00%    | 当社製品用原材料の有償支給、委託加工製品及び部材の購入、役員の兼任等 | 委託加工製品及び関連部材の購入(注2)                | 18,023,588          | 買掛金        | 1,748,462 |           |
|  |  |               |                    |                                    | 原材料の有償支給(注1)                       | 16,742,981          | 未収入金       | 4,136,132 |           |
| FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS (PHILIPPINES) INC.     | フィリピン  | 自動車用電装部品の製造販売 | (所有) 直接 100.00%    | 部品等の販売、ロイヤリティ、製品等の購入、役員の兼任等        | 委託加工製品及び関連部材の購入(注2)                | 25,208,719          | 買掛金        | 2,147,681 |           |
|  |  |               |                    |                                    | 債務保証                               | 1,863,186           | —          | —         |           |
| 関連会社   | FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD. | タイ            | 自動車用組電線及び電装部品の製造販売 | (所有) 直接 45.70%                     | 製品・部品等の販売、ロイヤリティ、役員の兼任等            | 製品・部品等の販売(注3)       | 3,640,563  | 売掛金       | 919,544   |

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 原材料の有償支給については、当社の予定原価に基づき決定している。  
(注2) 委託加工品及び関連部材の購入については、当社の製品の市場価格から算定した価格及び当該子会社の総原価を検討の上、決定している。  
(注3) 製品・部品等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

兄弟会社との取引

(単位：千円)

| 属性          | 会社等の名称                   | 住所      | 事業の内容    | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関係内容  | 取引の内容                  | 取引金額       | 科目                                | 期末残高                   |
|-------------|--------------------------|---------|----------|---------------------|-------|------------------------|------------|-----------------------------------|------------------------|
| 親会社の<br>子会社 | 古河ファイナンス・アソシエーツ・サービス株式会社 | 東京都千代田区 | 金融・サービス業 | なし                  | 資金の借入 | 資金の借入(注1)              | 14,672,578 | 短期借入金<br>長期借入金                    | 8,537,578<br>6,135,000 |
|             |                          |         |          |                     |       | AMERICAN FURUKAWA INC. | アメリカ       | 自動車用組電線及び電装部品の製造販売、エレクトロニクス製品等の販売 | (所有) 直接 0.14%          |

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 金利は市場金利を勘案し合理的に決定しており、短期は変動金利、長期は固定金利での借入を行っている。  
(注2) 製品・部品等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(10) 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 146.40円 |
| 1株当たり当期純利益 | 147.88円 |

(11) 追加情報

会計上の見積り<新型コロナウイルス感染症の影響の考え方>

- ① 財務諸表に計上した会計上の見積りによるものうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目  
新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、繰延税金資産の回収可能性の前提となる将来事業計画に重要な不確実性が含まれると判断している。
- ② 当年度の財務諸表に計上した金額  
繰延税金資産 4,374,828千円
- ③ 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
1. 当年度の財務諸表に計上した金額の算出方法  
将来事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上している。
  2. 当年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定  
新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一した見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社業績への影響を見通すことは極めて困難であるが、最善の見積りを行う上での一定の仮定として、今後半年程度で収束しその後半年程度で経済活動が正常化するという前提において、事業計画に当該影響を織り込み、将来課税所得の見積りを行っている。
  3. 翌年度の財務諸表に与える影響  
課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌報告期間以降の財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性がある。このため、2.に記載の主要な仮定については最善の見積りを前提としているが、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性がある。